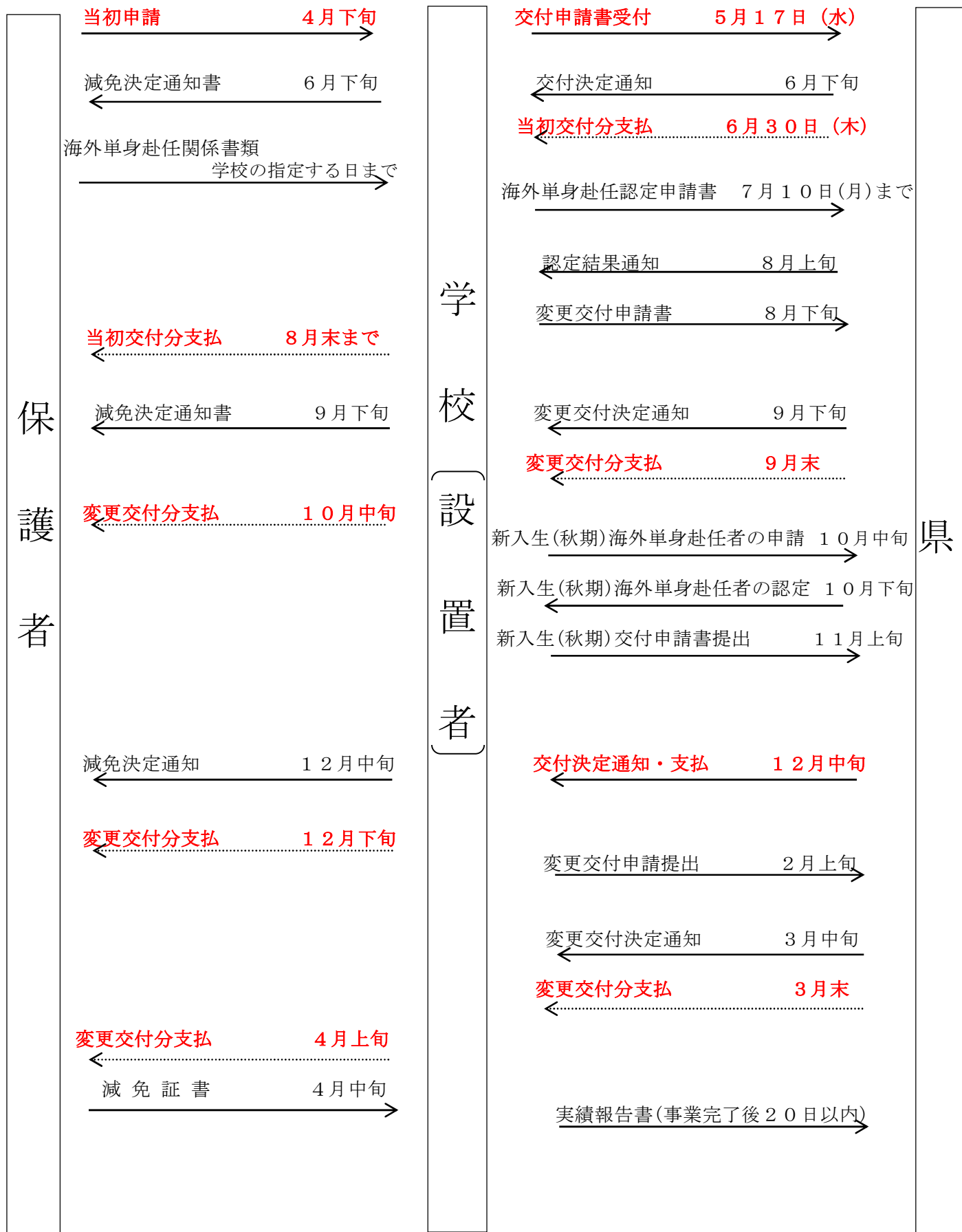


私立高等学校等入学納付金補助金について

日 時 令和 5 年 6 月 8 日 (木)
場 所 愛知県自治センター 1 2 階 E 会議室

- 1 令和 5 年度私立高等学校等入学納付金補助事業 今後の日程について
- 2 「対象生徒の要件の特例（海外単身赴任者）」における必要書類及び認定申請について

令和5年度 私立高等学校等入学納付金補助事業の流れについて（予定）



5学振第279号
令和5年5月9日

関係私立学校設置者 様

愛知県県民文化局長
(公印省略)

令和5年度愛知県私立高等学校等入学納付金補助金における「対象生徒の要件の特例(海外単身赴任者)」の認定申請について(通知)

標記の事例における認定申請については、下記のとおり提出してください。

記

1 保護者等が海外単身赴任者であり、令和5年度の課税証明書が提出できない場合

<提出書類>

- (1) 愛知県私立高等学校等入学納付金補助金海外単身赴任認定申請書
- (2) 令和5年度愛知県私立高等学校等入学納付金減免申請書
- (3) 海外単身赴任及び給与等証明書(別紙参考様式参照)
(もしくは、会社が発行する単身赴任者の期間と勤務地を記載した単身赴任証明書及び会社が発行する単身赴任者の令和4年1月から12月までの海外支払分と国内支払分の給与支払証明書)
- (4) 海外単身赴任者の戸籍の附票又は、住民票の除票(従前に愛知県内に居住していたことがわかること)
- (5) 愛知県内に居住する世帯の住民票
- (6) 配偶者の令和5年度課税証明書

2 保護者等が海外単身赴任をしていた場合で、令和5年度の課税証明書(令和4年所得)が提出できる場合

<提出書類>

- (1) 上記1の(2)から(6)の書類

(ただし、上記1の(3)のうち、会社が発行する単身赴任者の令和4年1月から12月までの海外支払分と国内支払分の給与支払証明部分は記入しなくてよい。)

※この場合については、提出された課税証明書から各学校で所得基準に対する区分を判定してください。

3 提出期限

令和5年7月10日（月）（必着）

※ 私学振興室助成グループまで郵送又は持参してください。

4 その他

- (1) 生徒から提出された書類の原本は、全て学校に保管し、写しを提出してください。
- (2) 提出書類は、全てA4としてください。
- (3) 上記2の課税証明書が提出できる場合であっても、対象生徒の要件の特例（海外単身赴任）のため、海外単身赴任証明等の提出が必要です。

担 当 県民生活部学事振興課
私学振興室助成グループ(柴田)
電 話 052-954-6187(ダイヤル)

設置者コード

愛知県私立高等学校等入学納付金補助金
海外単身赴任認定申請書

令和 年 月 日

愛知県知事 大村秀章 殿

学校法人所在地

学校法人名

理事長氏名

下記の生徒は、愛知県私立高等学校等入学納付金補助金交付要綱実施細則第3項の規定により、認定して下さるようお願いいたします。

記

(学校)

生徒氏名	海外赴任地 (国名)

※令和5年度の課税証明書（令和4年所得）が提出できる生徒は、上記の一覧に記載しないでください。

※添付書類（写し）

〔私立高等学校等入学納付金減免申請書、海外単身赴任及び給与等証明書、海外単身赴任者の戸籍の附票又は住民票の除票、愛知県内に居住する世帯の住民票、配偶者の令和5年度課税証明書。〕

担当者氏名		電話番号	
-------	--	------	--

設置者コード

0099

愛知県私立高等学校等入学納付金補助金
海外単身赴任認定申請書

令和5年7月10日

愛知県知事 大村秀章 殿

令和5年7月10日付けと
すること。

学校法人所在地 **名古屋市東区〇〇〇**学校法人名 **学校法人 三の丸学園**理事長氏名 **理事長 財団 太郎**

(法人の場合は法人の名称及び代表者職氏名)

下記の生徒は、愛知県私立高等学校等入学納付金補助金交付要綱実施細則第3項の規定により、認定して下さるようお願いいたします。

記

(三の丸高等学校)

生徒氏名	海外赴任地 (国名)
愛知 一郎	アメリカ合衆国

※令和5年度の課税証明書(令和4年所得)が提出できる生徒は、上記の一覧に記載しないでください。

※添付書類(写し)

〔私立高等学校等入学納付金減免申請書、海外単身赴任及び給与等証明書、海外単身赴任者の戸籍の附票又は住民票の除票、愛知県内に居住する世帯の住民票、配偶者の令和5年度課税証明書。〕

担当者氏名	愛知 三郎	電話番号	052-954-6187
-------	--------------	------	---------------------

海外単身赴任及び給与等証明書

- 1 氏名
- 2 生年月日
- 3 赴任地
- 4 赴任先会社名
- 5 赴任期間 年 月 日 ～ 年 月 日
- 6 支払給与等 令和4年1月 ～ 令和4年12月の総支給額

(令和4年分)

内 訳	金 額	単 位	備 考
国内支給分		円	
海外支給分			
社会保険料（自己負担分）		円	

上記のとおりであることを証明します。

令和 5 年 月 日

証明者（給与支払者）

住 所

会社名

代表者

（問合先電話番号）

（記入上の注意）

※「5 赴任期間」の終期は赴任期間が終了している場合のみ記入する。

※「6 支払給与等」は実際に支給された総支給金額（各種手当を含む。）を記入する。また、海外支給分または、国内支給分がない場合は、0円と記入する。「海外支給分」は、現地通貨での記入を可とするが、通貨単位を記入すること。社会保険料について、本人負担分を会社が支払った場合は、0円と記入する。

※代表者は、部長名等で良いが、証明は会社が行うこと。

※上記の項目が網羅されている場合は、会社独自の様式でも可とする。